

建 第 305 号
平成20年10月16日

国土交通省道路局長 様

山形県長井市長 内 谷 重 治



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

標記のことについて、平成20年9月19日付国道企第37号で依頼のあったことに対し、下記のとおり報告します。

記

1. 今後の道路行政についての意見・提案

別紙及び別添FD

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

- ・道路は医療福祉・文化等をはじめ、産業・観光交流等地域資源の活用や地域間交流に大きく寄与し、交流人口の増大と共に地域活性化に重要な役割を果たします。地方においては、特に生活基幹道路ネットワークの形成を図ることが重要であり早期に整備されるようお願いしたい。
- ・昨今の隣県における地震の発生は、断層帯が確認されている本市においても不安であり、発生直後の救助や復旧活動への対応のため、基幹道路整備が急務です。また、冬季の豪雪や風雪等による生活確保対策にも、基幹となる道路確保が重要です。このように地方の安心安全のための防災道路網の早期整備を望みます。
- ・地方における道路整備の実情や道路の果たす役割等を十分踏まえ「真に必要な道路」は計画的に着実に整備されるようお願いしたい。また、道路財源の「一般財源化」の検討に当たっては、今後の道路整備や維持管理等に支障が生じないよう必要な財源確保をお願いしたい。
- ・現在行われている総合評価では、道路整備によって見込まれる住民生活の向上や地域経済の効果などが十分反映されていない。特に本市のような地方では定住人口の減少を食い止め、観光交流人口の増大による地域活性化と東北の自動車産業立地に伴う企業誘致等を目指した道路の必要性を要望していることから、今後の評価方法には将来の効果について十分含められることをお願いしたい。

○現状

・市の西部には長井盆地を西縁断層帯が走り、地震への防災対策が急務である。また、市内には一級河川最上川が縦断し、支川とともに集中豪雨時の増水被害が懸念されており、災害発生時には孤立する地域が予想される。

・市内工業高校の地元定着率が高く、東北地方で最も「ものづくり」では評価をいただいているが、中小企業が主体であるため景気に左右されやすい構造となっている。次世代を担う若者たちの安定的就業環境の構築が望まれている。

・市内を通る幹線道路は通学路でありながら狭隘で歩道も設置されていないため、交通事故の危険性が非常に高い。

○課題

・常日頃から緊急事態や非常事態に備えた迅速な輸送手段としての道路交通網を含めた危機管理上のライフラインの環境整備が急務である。

・次世代を担う若者たちの安定的就業環境を構築するため、優良企業の誘致策と合わせ製品受注機会を増やすためには骨格となる基幹道路とのアクセス整備を図り、地方リスクを解消し企業が進出しやすい環境整備が必要である。

・この道路は長井のまちづくりと連携した街路事業により解消を図っていく計画だが、山形県の予算事情もあり採択の見通しがたっていない。

- この度、トヨタ自動車子会社の立地が宮城県内に決定したことにより、部品調達に関し、周辺の関連企業の設備投資や調達工場の動きが活発化している。長井市は高い基盤技術を持つ中小企業の経営者や技術者が市内工業高校の生徒を物心両面から支援を行ってきたことで、卒業生の地元定着率が高い。このことにより、パーツ毎の技術集積が高まり「ものづくり」では東北地方でもトップクラスという評価を受けている。国の国土形成計画では今後の東北地方の産業経済の活性化策として、東アジアと北米等との国際交流・連携強化が掲げられているが、当市は仙台と新潟の中間に位置し太平洋と日本海を結ぶ重要な輸送路にあり、この地理的メリットを活かし、パーツ毎の技術ではなく地域一体となったユニットとして捉え PR をしていく。このための流通経路確保のために基幹道路(新潟山形南部連絡道路)及び広域道路(国道113号、国道287号)、アクセス道路の整備は急務である。
- 上記の状況から、長井市では広域道路である国道113号と国道287号の交差する地内に約25年前に造成した新産業団地(流通団地)に加え、新たな企業立地や域内企業用地として工業団地を計画しており、基幹道路(新潟山形南部連絡道路)の整備は必要不可欠となっている。
- 地域の農業振興(産地形成)を目指し、安全安心の農産物等ブランド化を図るため、国内はもとより国際的にも高い評価を得ている“レインボープラン”の農業版として「レインボープランの里から」を全国に売り出した。この取り組みとともに、既の実施しているグリーンツーリズム事業や体験型修学旅行のなどの取り組みは、都会と地方を結び地方の活性化につながっている。これらの農業振興支援により、順調に活性化が図られれば、若年層の流出や農業後継者不足にも歯止めがかけられるのではと期待をしているが、流通基盤となる道路整備による都市圏との近距離化(東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路)が重要となる。
- 長井市の新しいまちの活性化策として観光事業を掲げている。最上川沿いを散策する「最上川フットパス」に加え、〈まちなか歩き〉を楽しむ「まちなかフットパス」に従来の観光資源である「さくら回廊」や白つつじ、あやめの観光客をまちなかに呼び込み、〈まちなか観光〉により市街地活性化を図っている。まちなかのルートは、上杉藩時代の舟運で栄えた当時の商家や旧郡役所などの歴史的建造物や名所・旧跡などを「水のまち長井」を表す市内にめぐらされた水路を活用して結んでいる。このように、まちなかの地理や歴史、文化に彩られた資源を活用しながら、魅力的で利便性が高く暮らしやすいまちづくりを目指しているが、都会からの観光客を呼び込むためには、当然、安全性、利便性、快適性が高いライフラインとしての道路整備が欠かせない。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

山形県長井市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活力の向上 ・総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 ・少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北道及び東北中央道との連結、地域高規格道路(新潟山形南部連絡道路)と広域道路(米沢長井道路)の連結によるネットワーク形成 ・豪雪や自然災害、救急医療など地方の現状は少子高齢化に伴い益々厳しさを増している現状から、災害時には交通障害による経済などの損失の回避、救急医療施設への搬送時間短縮、冬季の風雪などによる走行障害の抑制のための整備 ・ゆとりある歩道空間の確保、無散水消雪施設、バリアフリー化の促進、残地を活用したポケットパーク等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク化により置賜地域内30分構想が実現し、福祉、文化、産業、観光など地域資源の活用や地域間交流が活発化する。また、交流人口の増や人口の流出に歯止めがかかることを期待する。 ・道路整備により、災害直後からの、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動がスムーズとなる。また、救急では患者への負担軽減が図られ、生存率向上が見込まれる。 ・冬季間でも歩行者と車両の分離が行え、誰でも安心できる歩行空間の形成が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・